

ポスト・コロナ、ニューノーマルへ

巻 頭 言

新型コロナ感染症は日本では厚労省の発表が最初にあった2020年1月6日に始まり、対応に追われ続けた3年半強でしたが、補助金を使用していたの国家的対応は2023年10月で終わりました。この間、未知の感染症の危険の中、皆様の力で医療活動ができたことに感謝します。まだまだ、このウイルスは消滅したわけではありませんが、弱毒化して生命を脅かす危険はかなり減り、世の中は新しいステップを歩みつつあります。

当会も社会情勢が変化する中、新型コロナ時代以降に向けて新たに道を歩まなくてはなりません。世の中では高齢者が増加するとともに、若い世代は減少し、出産率も低下し続けています。将来的には人口が減少することが確実に入院患者の減少も見込まれる中で、今後それぞれの組織で医療をどうしていくかに対し、地域医療構想を考える会議が定期的に行われていっています。この会議では自分の病院、クリニック、診療所の今後の立ち位置と将来像についての構想が求められています。日産厚生会でもそれぞれの施設が公益性にのっとりながらの今後を見据えた構想を練ることが必要です。

医療界では労働人口が急激に減少していく中での人材確保、育成の充実が今まで以上に必要です。同時により少ない人員でも業務を達成できるように医療や事務のDX化で効率化を進める必要もあります。このためにも各組織の職員一人一人に、新たに研鑽を積める場を提供し、個々のステップアップを手伝える魅力のある職場、そしてWeb対応も普通となり人との接し方が変化する中でお互いを尊重しハラスメントを生じないチームワークの取れた働きやすい職場を作りたいと考えています。

2024年の診療報酬改定では、職員の給与の改善に対し補助が組み込まれていますが、十分とはいえません。さらに施設面では、それぞれの施設も新病棟建設やリニューアルが遠からず必要ですが、建築費などが高騰しています。今回の改定は医療活動そのものには決して大きなプラス改定ではなく、むしろマイナス面も多くあります。各施設で活動の方向性を見定め、今以上に経営を安定させる努力をする必要があります。過去の継続ではなく新たな創造を各施設にはお願い申し上げます。

皆様におかれましては今後とも日産厚生会の発展を支えていただければ幸いです。



日産厚生会理事長
和田 義明